



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

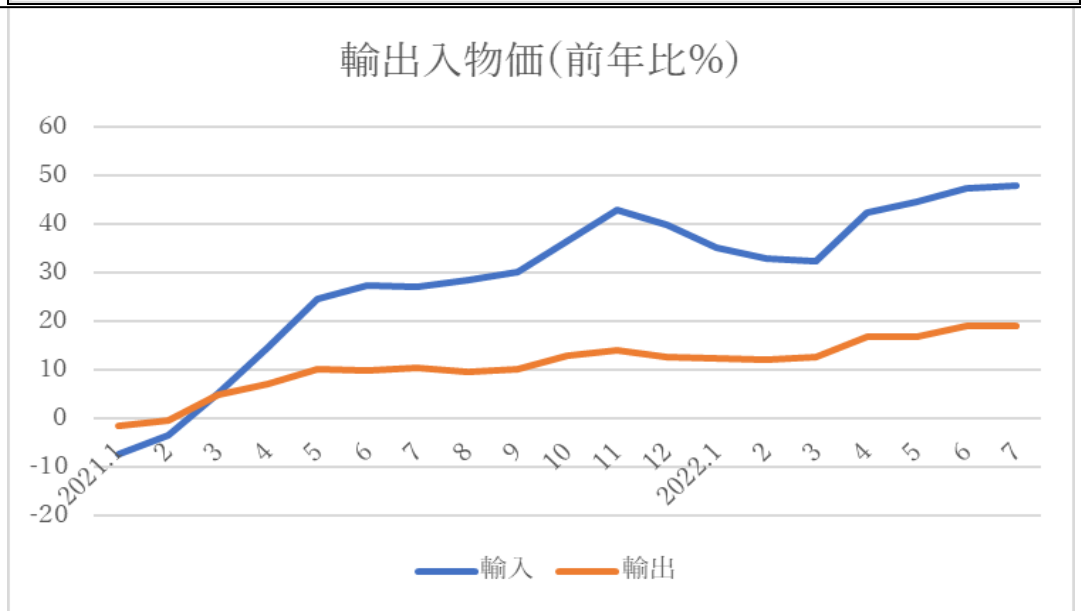
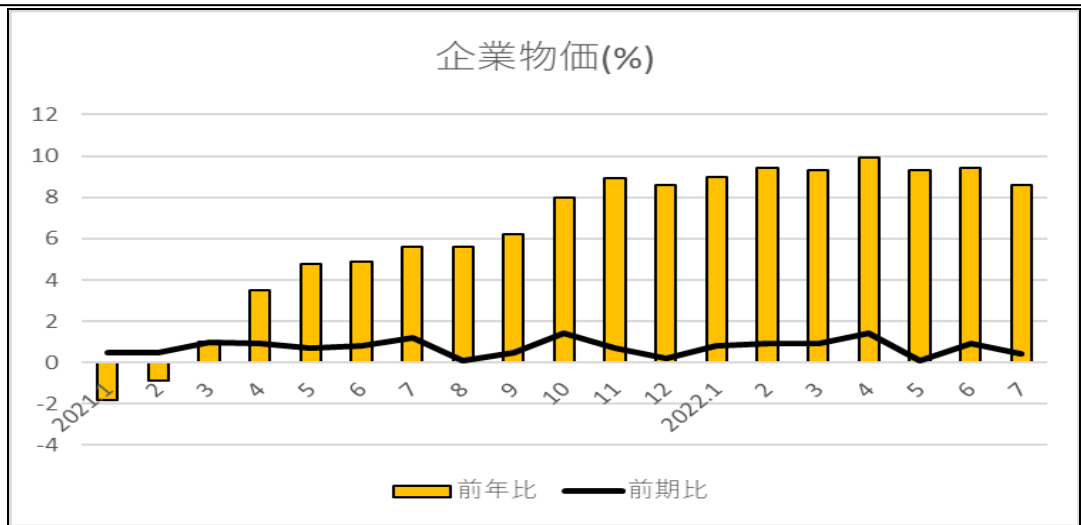
日本経済:企業物価

2022/08/15 第 844 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)日本銀行「企業物価統計」より作成。

日本の企業物価の上昇圧力が高止まりしている。原油価格の高騰、サプライチェーンの過大、米国の景気回復等で始まった2021年春からの企業物価の上昇は、2022年に入り前年比水準で10%前後の高い上昇となっている。足元の前期比では、原油価格上昇と円安の一服で上昇スピードはやや弱まっているものの、基本的な環境としてのインフレ圧力に大きな変化はない。今後、国際的には米国の景気の減速が世界経済にどの程度のインパクトを持つか、国内的には消費者物価への転嫁動向が留意点となる。